

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年6月25日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況


◆ 総合判断

県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。

(総合判断:前月据置) 

個別判断

◆ 概要

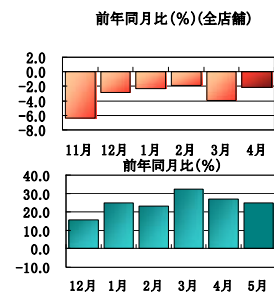
(1) 個人消費  ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (4月)

全店舗ベースで総額181億円、対前年同月比2.1%減(既存店前年同月比4.6%減)となり、11か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)

新規登録台数は4,850台、対前年同月比24.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

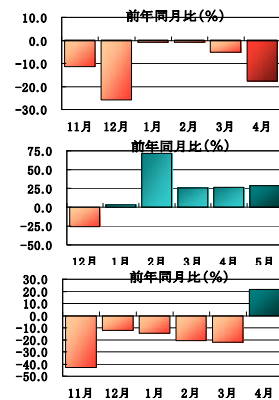
新設住宅着工戸数は613戸、対前年同月比17.6%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (5月)

工事請負金額は総額約121億円、対前年同月比28.5%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (4月)

業務用着工棟数は136棟、対前年同月比21.4%増となり、10か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動  ◆ 持ち直しの動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (4月)

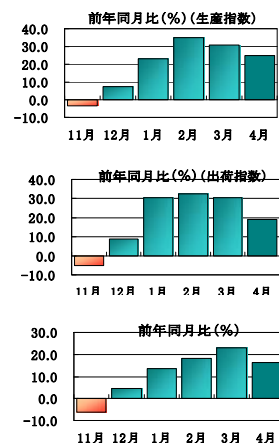
鉱工業生産指数は88.4(原指数・速報値)、対前年同月比24.9%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は92.6(速報値)、対前月比4.9%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は93.0(原指数・速報値)、対前年同月比18.9%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は123.5(原指数・速報値)、対前年同月比16.5%増となり、13か月振りに前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (4月)

電力使用量は532,455kWh、対前年同月比16.3%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



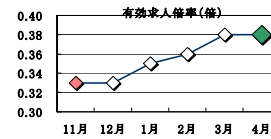
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、わずかに改善のきざしがみられる。

◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は0.69倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

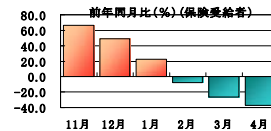
有効求人倍率は0.38倍(季節調整値)、前月と同率となっている。

なお、有効求人数は平成19年10月以来2年6か月振りに前年を上回っており、有効求職者数は3か月連続で前年を下回った。



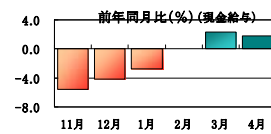
◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

受給者実人員は12,790人、対前年同月比37.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。

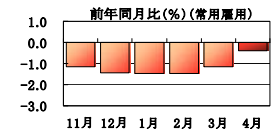


◆ 労働 (4月)

現金給与総額指数は79.3(事業所規模5人以上)、対前年比1.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は80.9、対前年同月比4.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は93.9、対前年同月比23.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

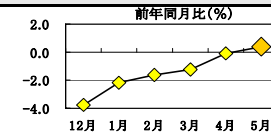


常用雇用指数は102.5、対前年同月比0.4%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)はほぼ横ばいで推移している。

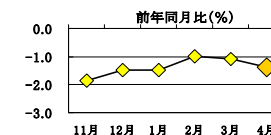
◆ 国内企業物価指数 (5月)

物価指数は103.2(速報値)、対前年同月比0.4%増となり、17か月振りに前年を上回っている。なお、前月比は0.1%増となり、6か月連続で上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は99.8となり、対前年同月比1.4%減となり、15か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、2か月振りに下落している。

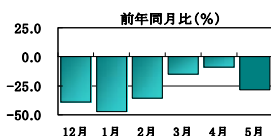


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は10件、対前年同月比28.6%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

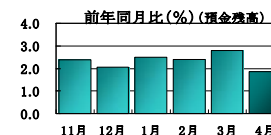
負債総額は37億7,000万円、対前年同月比25.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (4月)

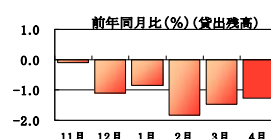
預金残高は6兆5,274億円、対前年同月比1.9%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,261億円、対前年同月比1.3%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は1.860%となり、前月より0.026ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



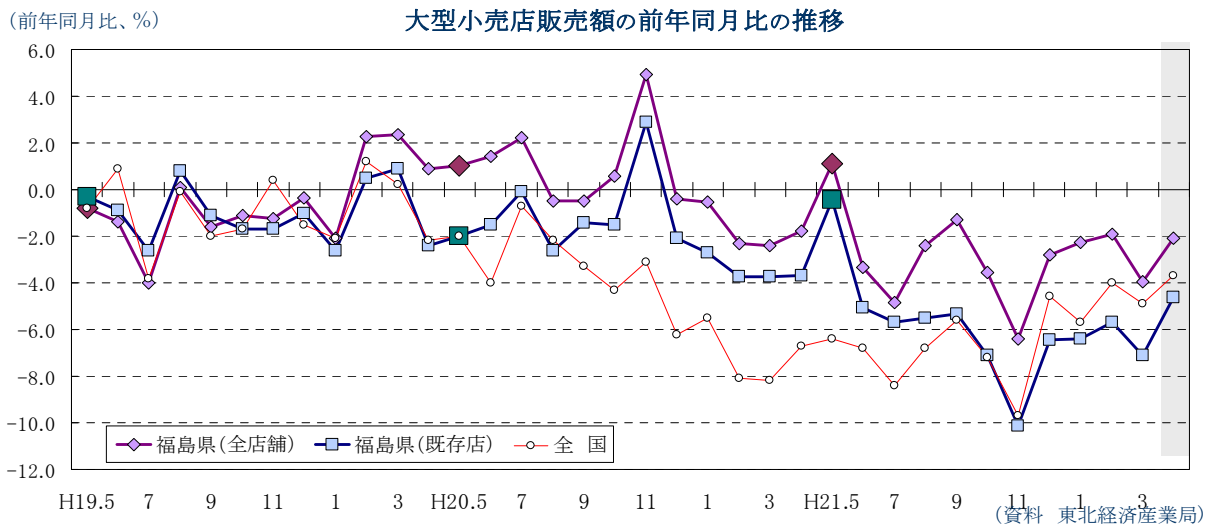
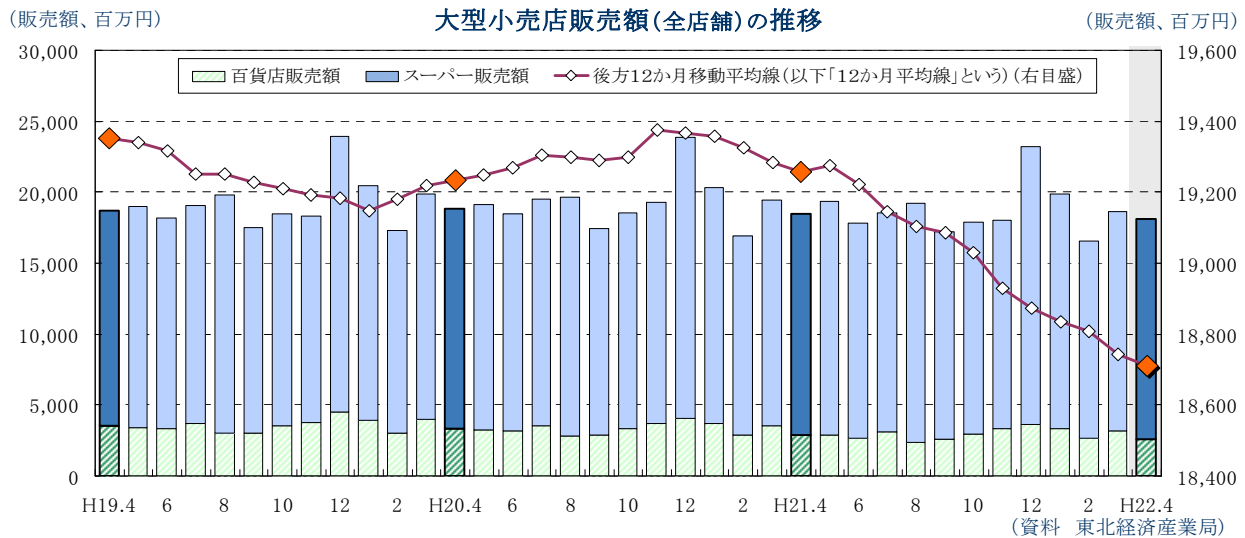
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(4月)**は全店舗ベースで**総額181億円**、対前年同月比**2.1%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**4.6%減**となり、**17か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**10.7%減**、既存店ベースで対前年同月比**3.9%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.5%減**、既存店ベースで対前年同月比**4.8%減**となっている。

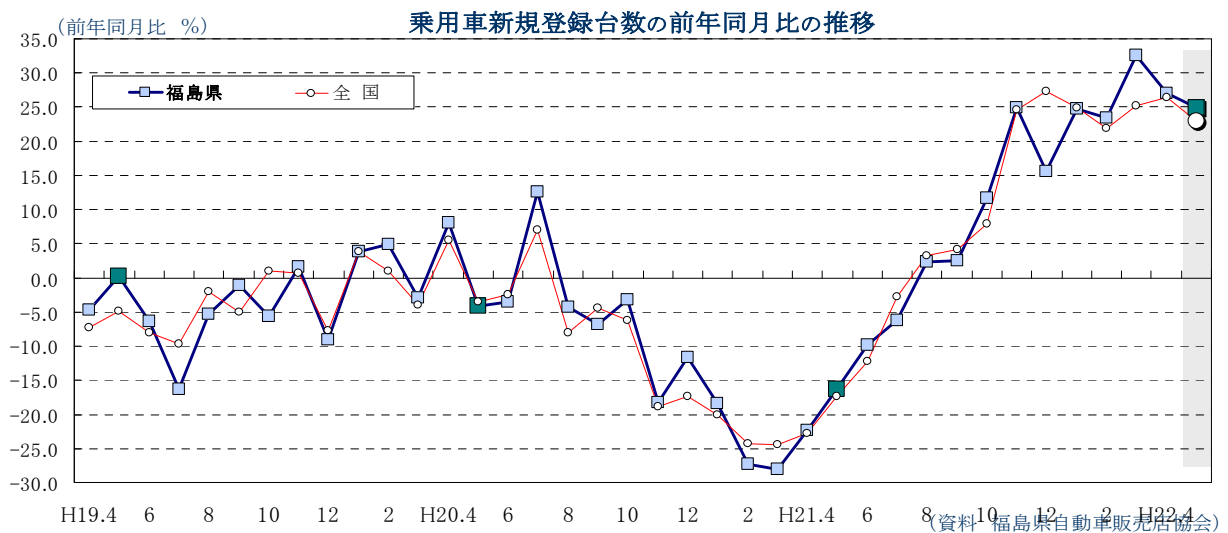
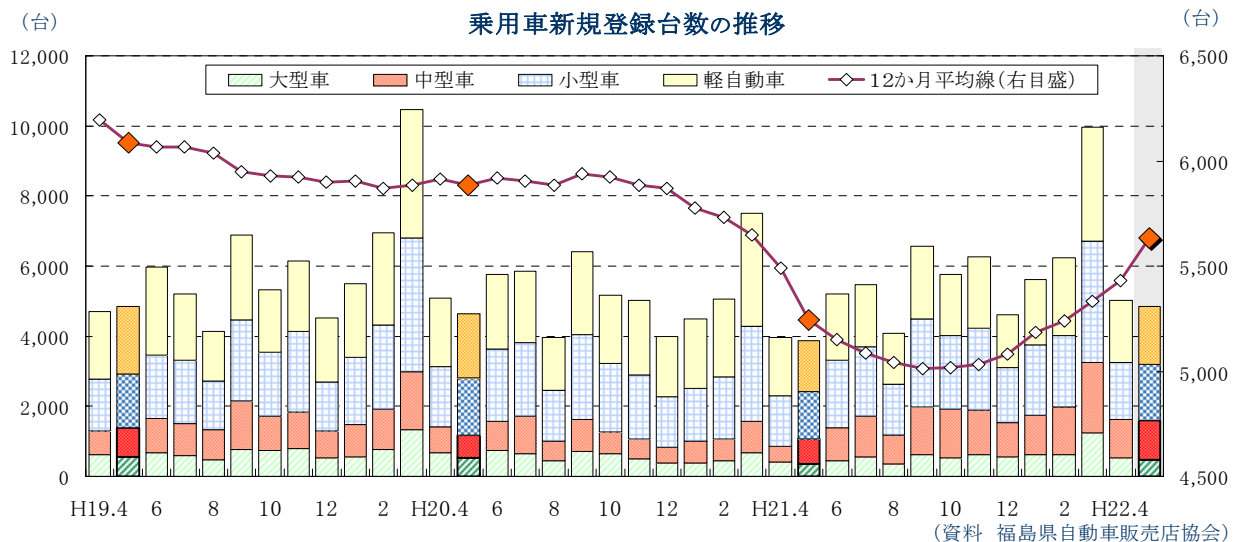


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は4,850台、対前年同月比24.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回った。

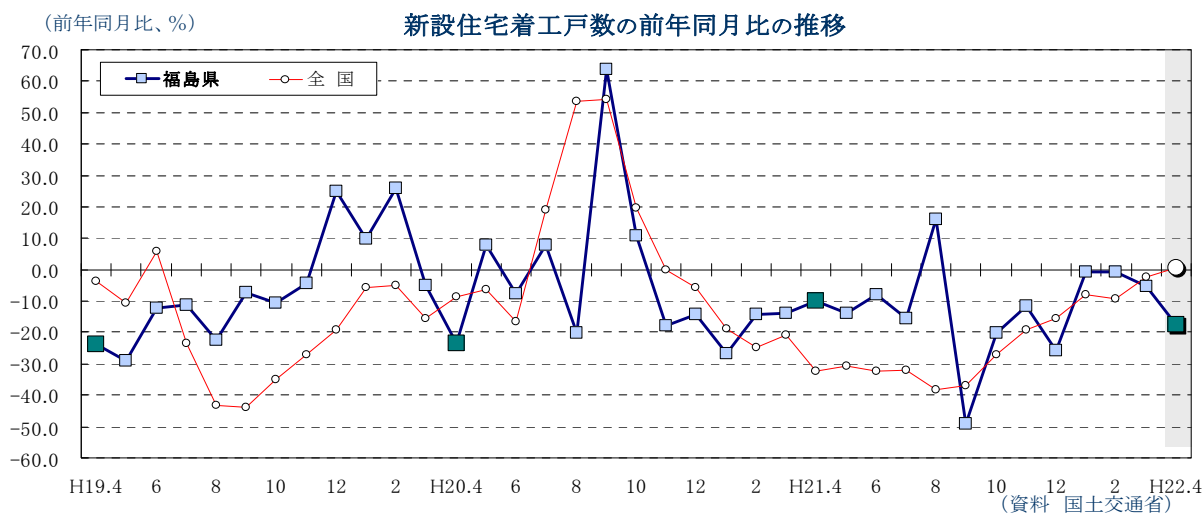
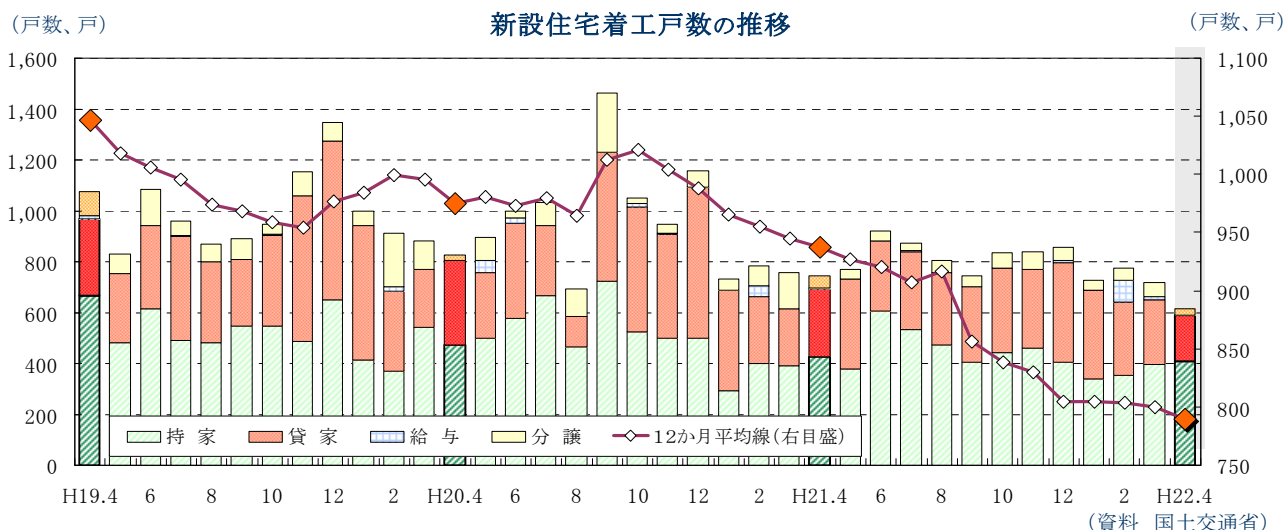


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は613戸、対前年同月比17.6%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

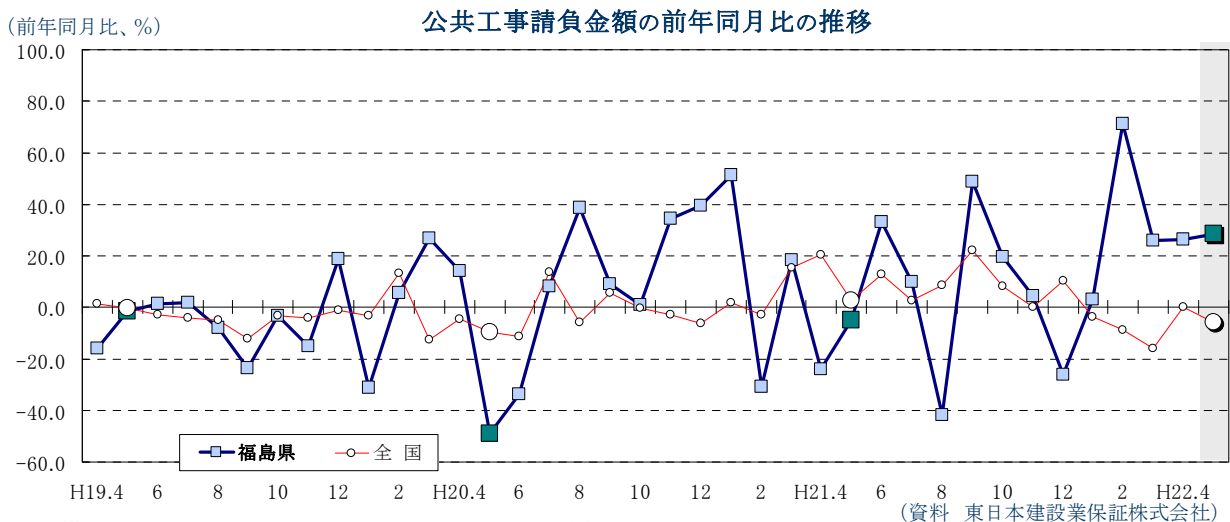
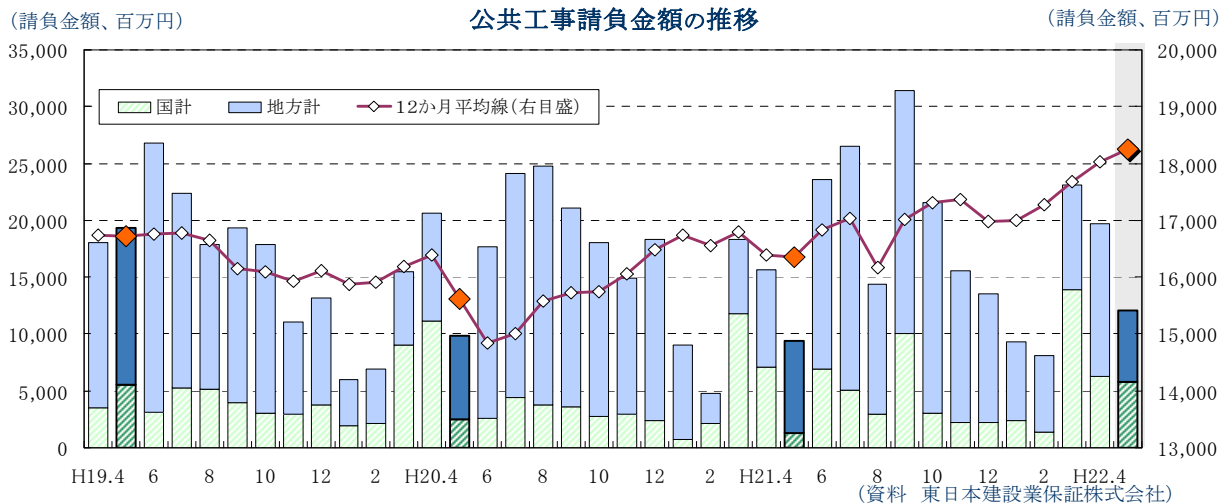


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(5月)は総額約121億円、対前年同月比28.5%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

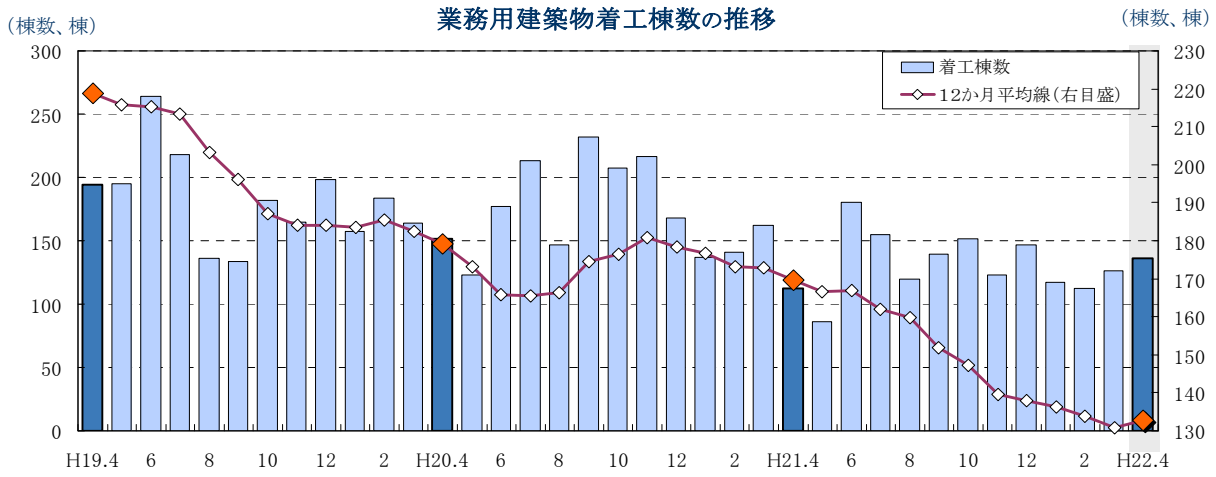
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は4か月振りに前年を下回っている。



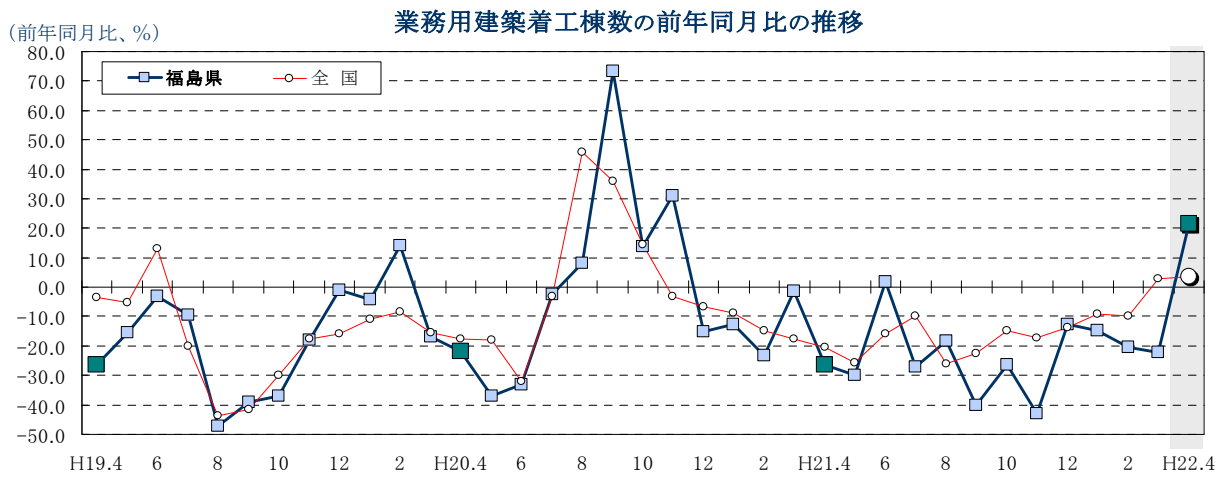
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(4月)は136棟、対前年同月比21.4%増となり、10か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

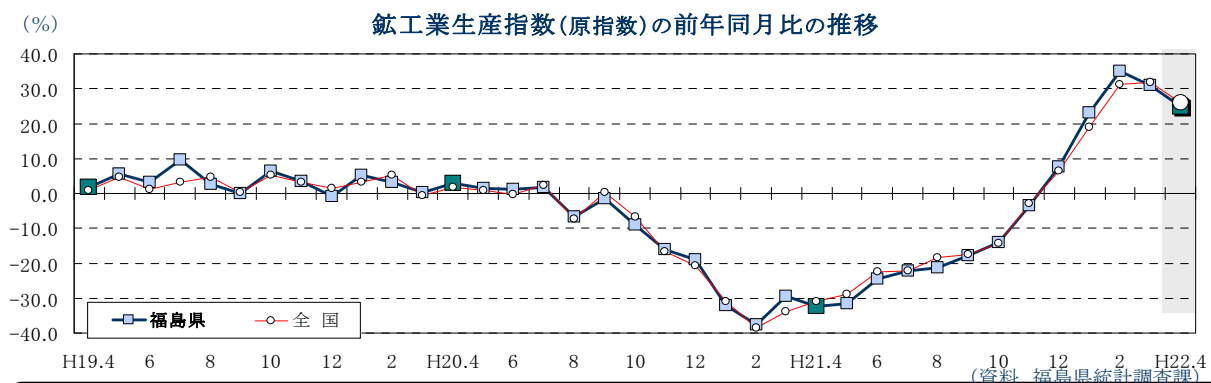
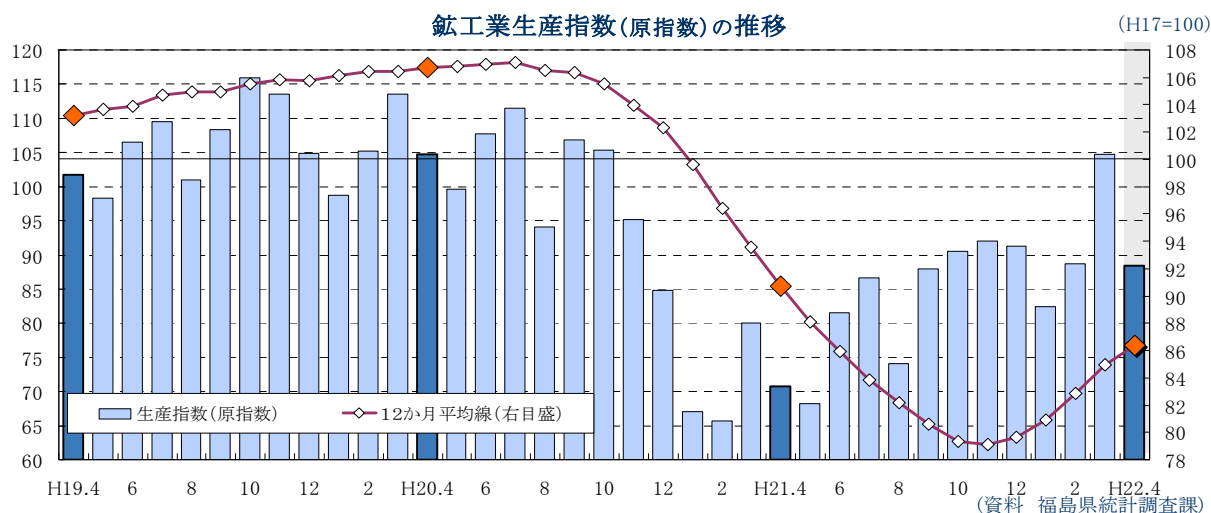
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(4月)**は原指数**88.4**(速報値)、対前年同月比**24.9%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**92.6**(速報値)、対前月比**4.9%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、精密機械工業、電機機械工業、電子部品・デバイス工業などで前月を下回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(4月)**は原指数**93.0**(速報値)、対前年同月比**18.9%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**96.2**(速報値)、対前月比**6.6%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(4月)**は原指数**123.5**(速報値)、対前年同月比**16.5%増**となり、13か月振りに前年を上回っている。季節調整済指数は**126.2**(速報値)、対前月比**9.4%増**となり、4か月連続で前月を上回っている。

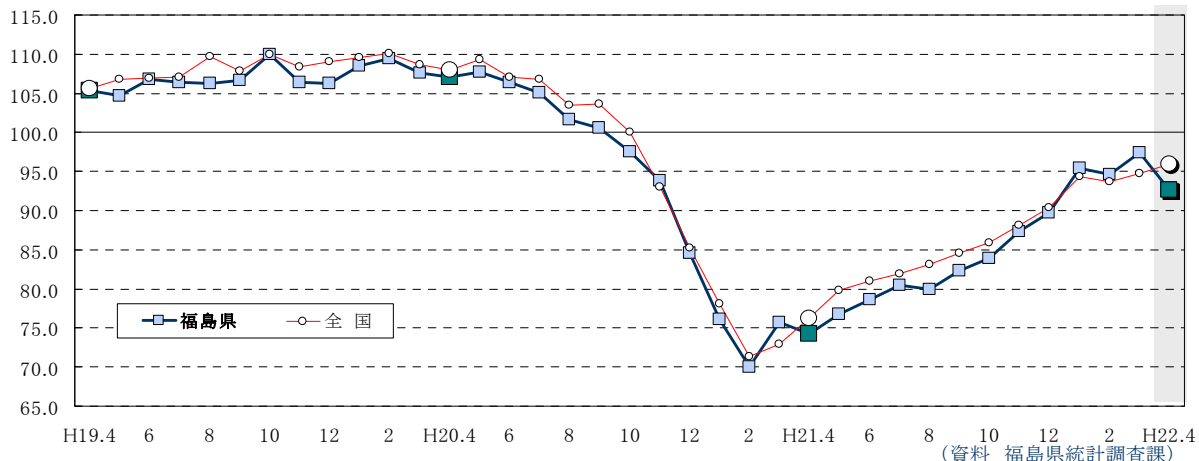


【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

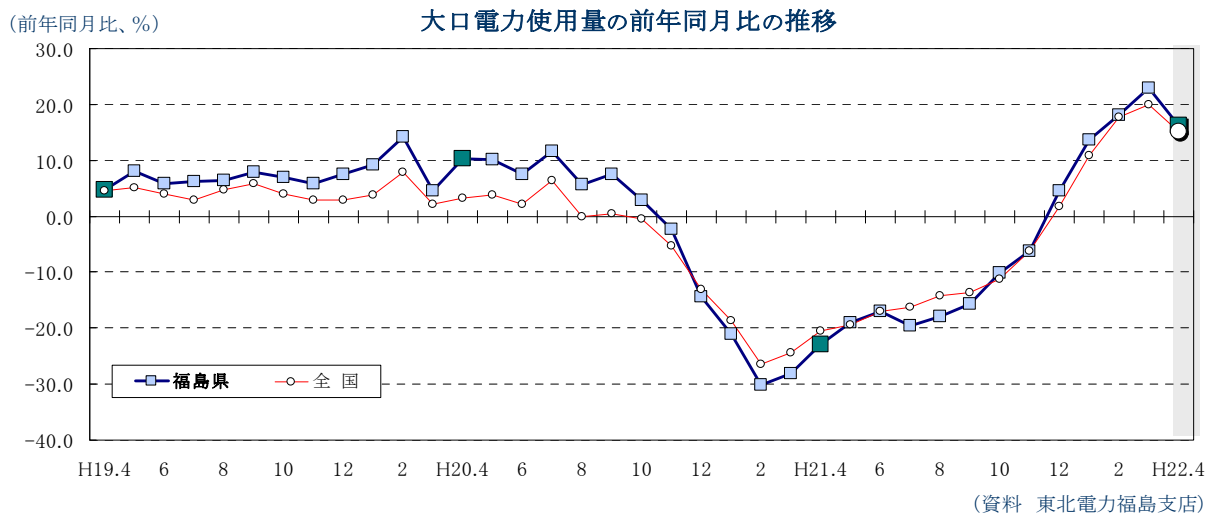
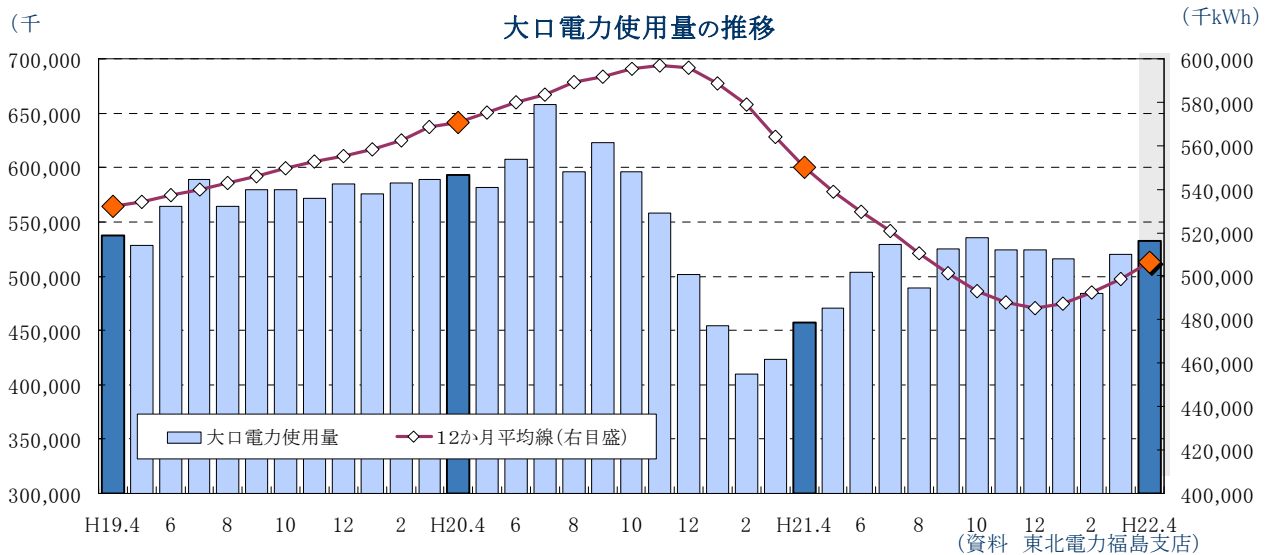
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(4月)は532,455千kWh、対前年同月比16.3%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



【大口電力使用量】

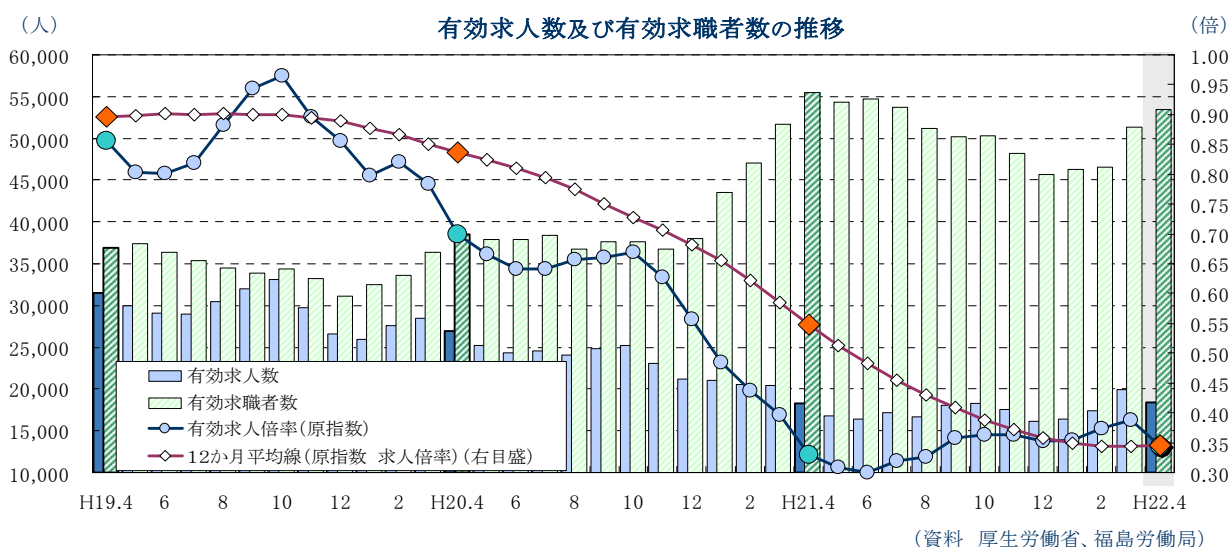
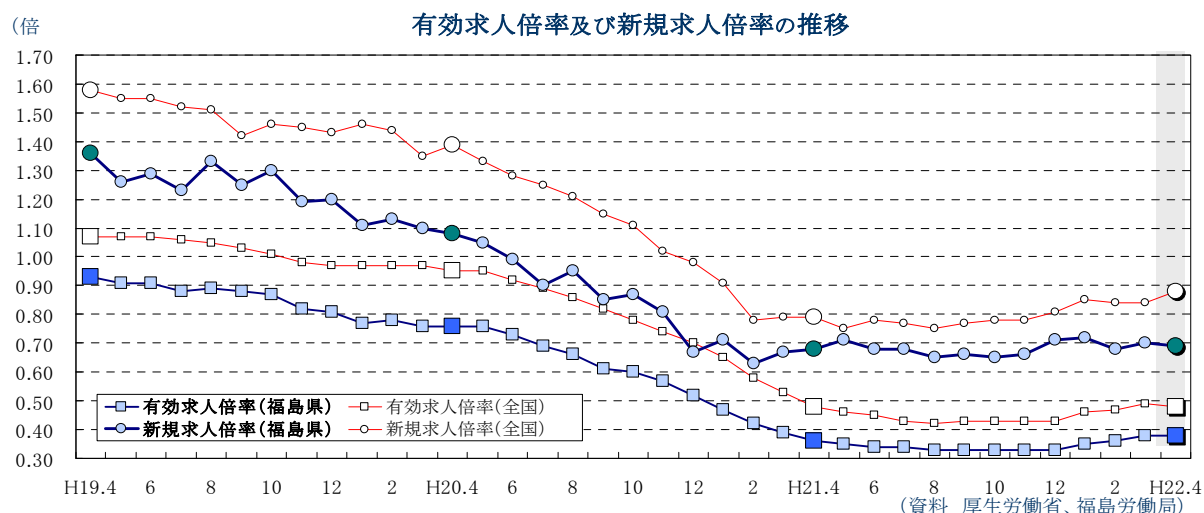
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(4月)は0.69倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

◆ 有効求人倍率(4月)は0.38倍(季節調整値)、前月と同率となっている。

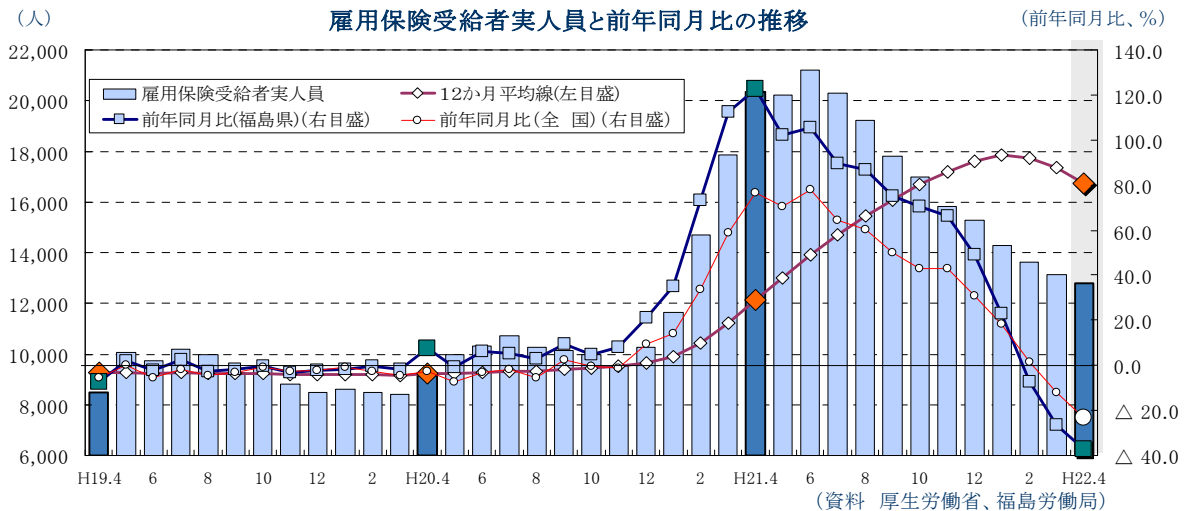
なお、有効求人数は18,357人(対前年同月比0.5%増)となり、平成19年10月以来2年6か月振りに前年を上回った。一方、有効求職者数は53,452人(同3.6%減)となり、3か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

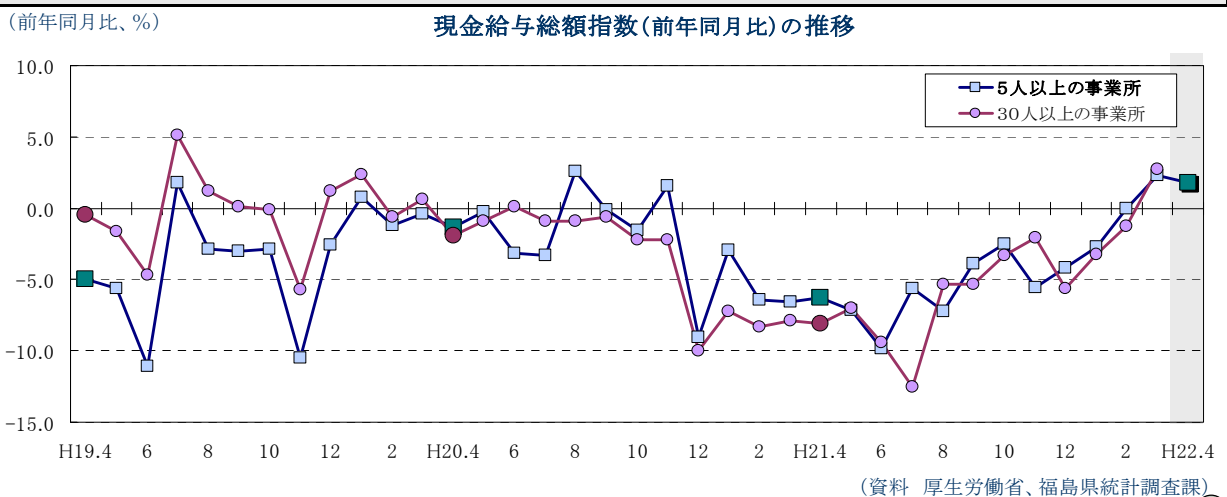
- ◆ 雇用保険受給者実人員(4月)は12,790人、対前年同月比37.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

- ◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は79.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は80.9、対前年同月比4.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



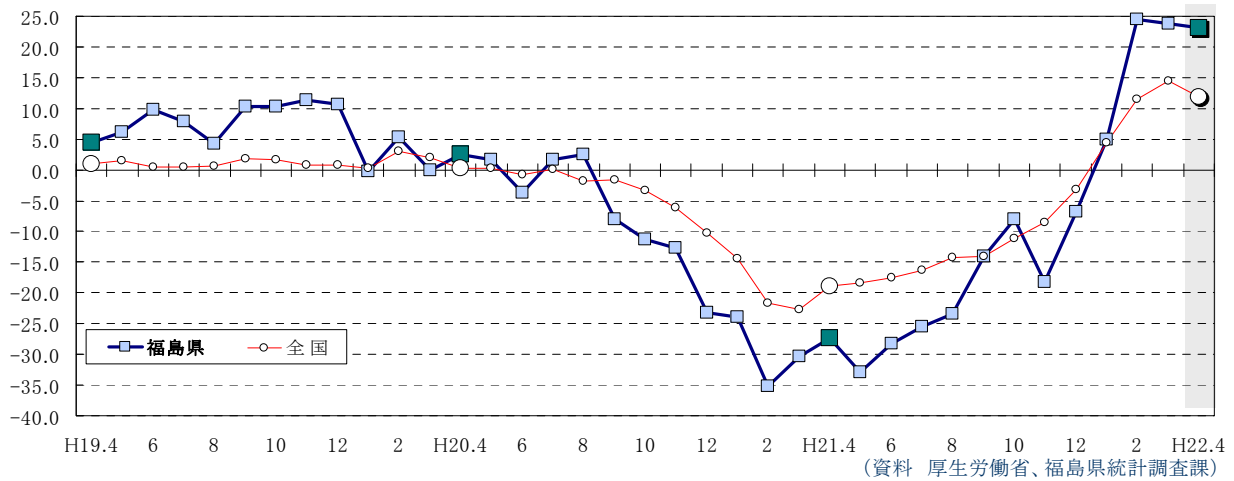
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(4月)は93.9、対前年同月比23.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



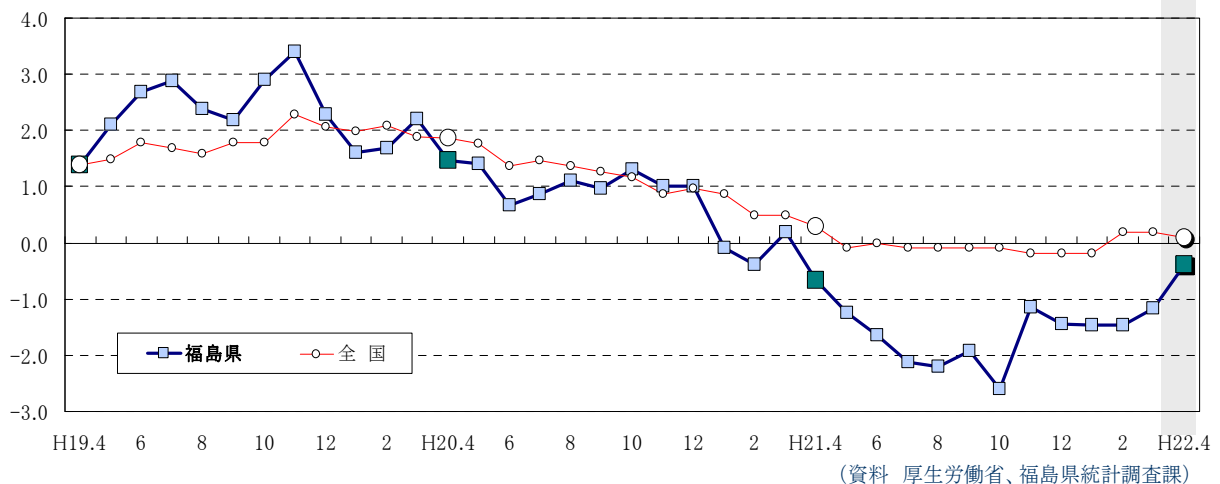
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は102.5、対前年同月比0.4%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

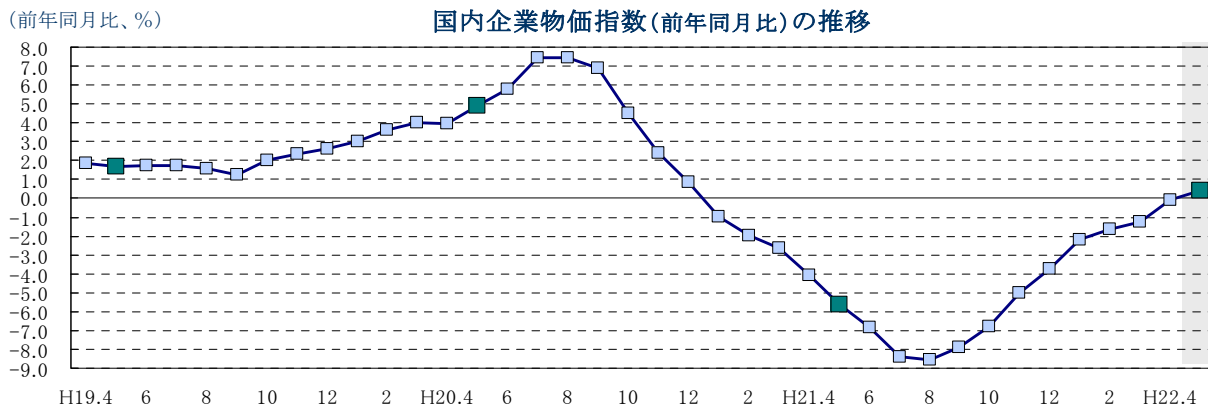


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(5月)は103.2(速報値)、対前年同月比0.4%増となり、17か月振りに前年を上回っている。なお、前月比は0.1%増となり、6か月連続で上昇している。

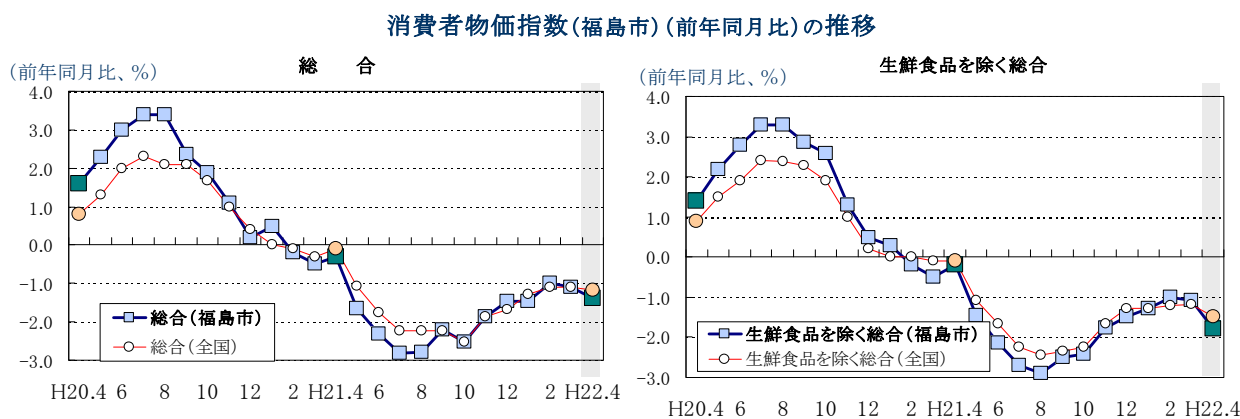


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(4月)は99.8、対前年同月比1.4%減となり、15か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.4、対前年同月比1.8%減となっている。なお、対前月比は0.1%減となり、2か月振りに下落している。



(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

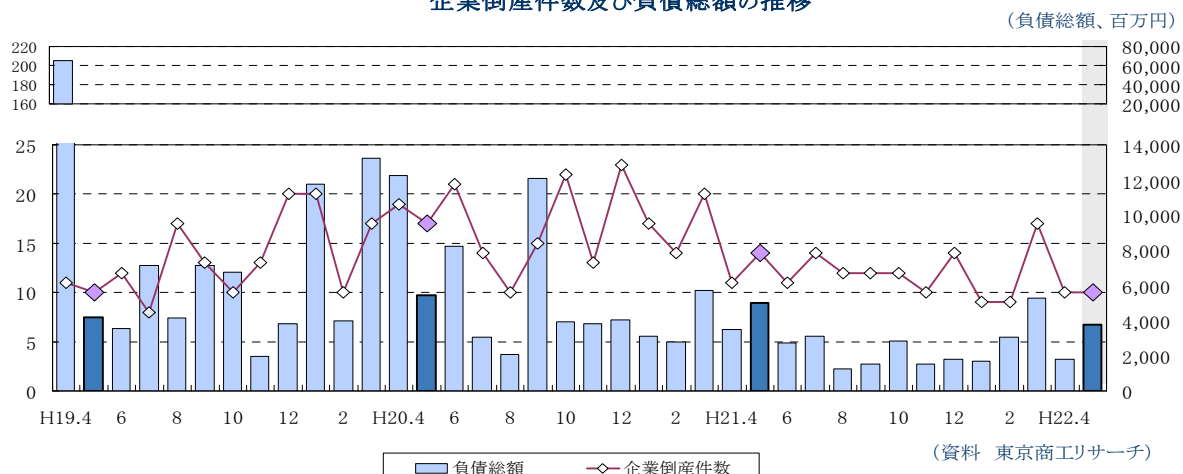
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**28.6%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**37億7,000万円**、対前年同月比で**25.1%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が3件と最多となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

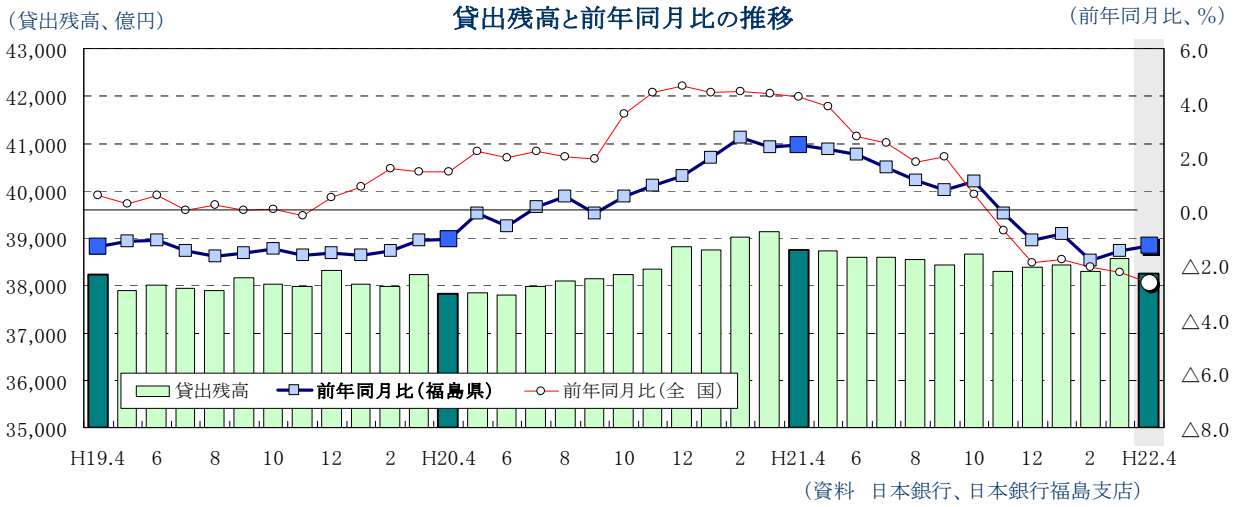
- ◆ **金融機関預金残高(4月)**は総額**6兆5,274億円**、対前年同月比**1.9%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

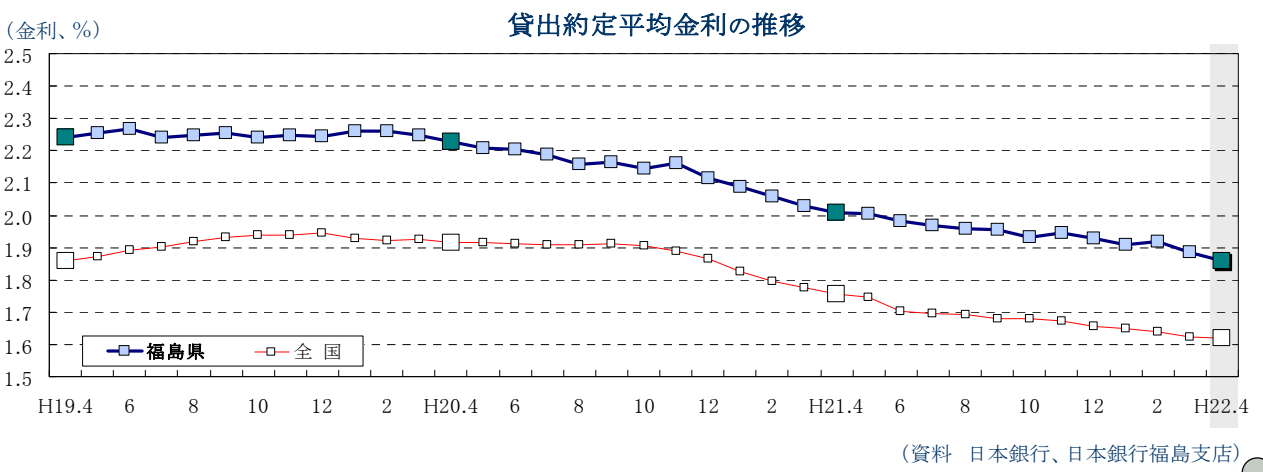
◆ 金融機関貸出残高(4月)は総額3兆8,261億円、対前年同月比1.3%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、1.860%、対前月差0.026ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

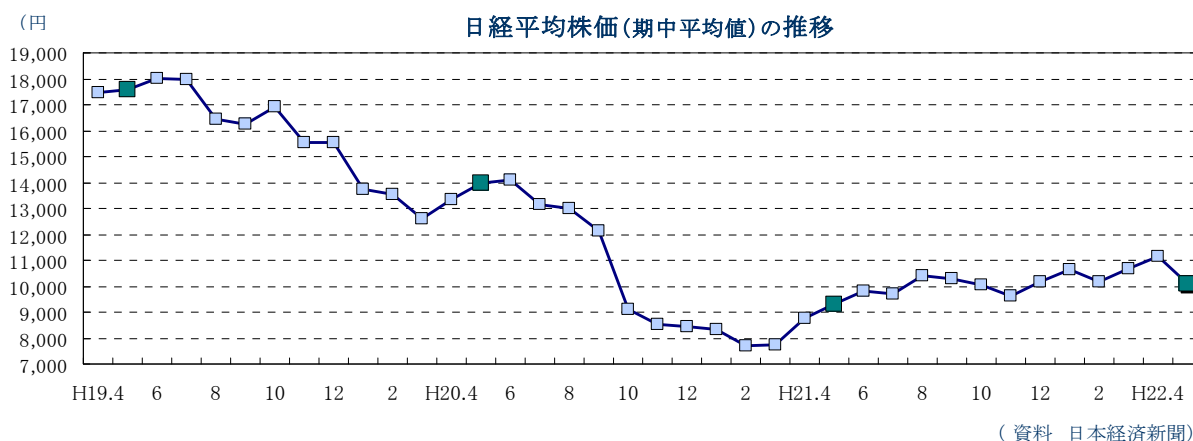


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

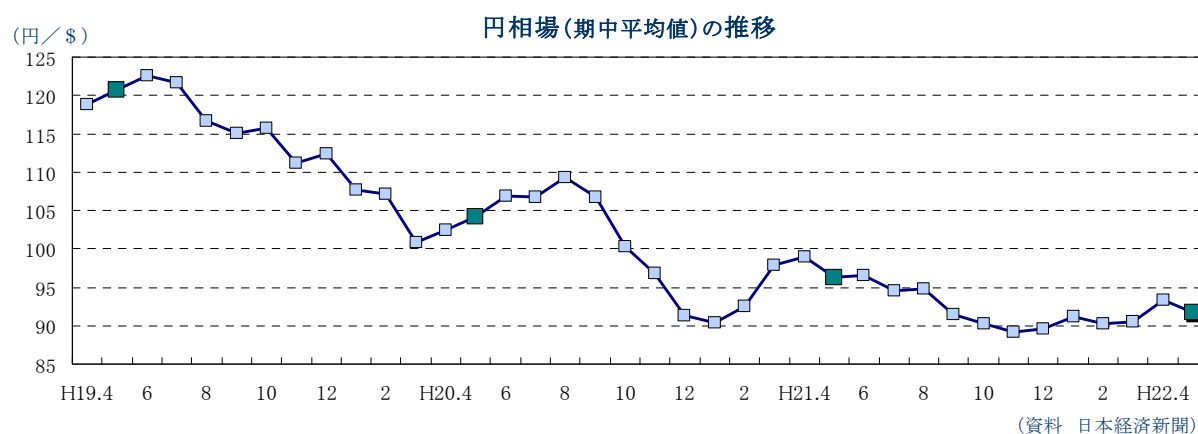
- ◆ 日経平均株価(5月)は10,103円98銭(期中平均値)、前月より1,035円79銭安となっており、3か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(5月)は91円74銭(期中平均値)、前月より1円64銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	台	千台	戸	戸	百万円	億円		
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818		
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951		
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-		
20年 IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990		
21年 I	56,638	-	49,087	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338		
II	55,690	-	48,156	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131		
III	55,067	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888		
IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765		
22年 I	55,086	-	47,001	-	21,813	1,010	2,222	202,447	40,563	22,891		
21年1月	20,329	-	18,063	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019		
2	16,899	-	14,513	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349		
3	19,410	-	16,510	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969		
4	18,500	-	15,954	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288		
5	19,358	-	16,180	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866		
6	17,837	-	16,022	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977		
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511		
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063		
9	17,236	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314		
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665		
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441		
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658		
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791		
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790		
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411		
4	18,110	-	15,463	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278		
5	-	-	-	-	4,850	301	-	-	12,095	7,402		

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20	△	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	-	△	-
20年 IV	△	1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6	△	4.1	△	21.7	△	2.8
21年 I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4	△	13.3	△	7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.6	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9	△	0.8	△	13.0
III	△	2.8	△	5.4	△	5.5	△	7.0	△	0.7	△	1.4	△	24.2	△	35.8	△	3.3	△	11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0	△	17.4	△	19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1	△	6.3
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	3.3	△	2.3	△	1.4	△	26.2	△	19.2
21年1月	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7	△	51.2	△	1.9
2	△	2.3	△	3.7	△	6.6	△	8.1	△	27.2	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
3	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.1	△	24.5	△	13.9	△	20.7	△	18.3	△	15.3
4	△	1.8	△	3.7	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2	△	20.5
5	△	1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.4	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9	△	2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4	△	33.1	△	12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1	△	10.0	△	2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8	△	2.4	△	3.2	△	16.2	△	38.3	△	41.9	△	8.7
9	△	1.3	△	5.4	△	4.2	△	5.6	△	2.5	△	4.2	△	49.2	△	37.0	△	48.7	△	22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2	△	11.7	△	7.8	△	20.3	△	27.1	△	19.7	△	8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7	△	24.9	△	24.7	△	11.5	△	19.1	△	4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6	△	15.6	△	27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0	△	10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7	△	24.8	△	24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0	△	23.4	△	21.9	△	0.9	△	9.3	△	71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9	△	32.5	△	25.2	△	5.3	△	2.4	△	25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.1	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	△	-	△	-	△	-	△	-	△	24.9	△	23.0	△	-	△	-	△	28.5	△	5.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
20年 IV	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年 I	440	18,850	70.9	71.4	73.9	74.2	73.9	74.0	77.4	75.7	128.2	104.2	123.3	103.5
II	378	18,426	73.5	76.2	76.5	79.0	79.7	76.0	82.4	79.5	105.3	95.3	109.1	97.1
III	414	19,847	82.9	84.9	80.9	83.2	89.3	86.0	86.3	84.1	105.8	94.4	106.4	95.0
IV	422	19,620	91.3	91.7	87.0	88.1	96.4	92.4	92.7	89.1	101.3	94.8	101.0	93.1
22年 I	355	18,781	92.0	89.3	95.8	90.9	96.9	90.1	101.5	91.6	111.8	95.7	107.6	93.4
21年1月	137	6,554	67.0	70.2	76.1	78.1	66.7	69.8	77.5	78.1	133.9	110.6	127.3	107.2
2	141	6,423	65.7	67.0	70.0	71.4	69.1	69.3	74.5	73.5	131.6	106.6	125.2	103.2
3	162	5,873	80.0	77.1	75.7	73.0	86.0	82.9	80.3	75.5	119.0	95.3	117.3	100.0
4	112	5,924	70.8	71.9	74.2	76.3	78.2	71.9	80.9	77.1	106.0	94.5	108.3	97.9
5	86	5,558	68.3	72.6	76.8	79.8	73.3	71.5	82.3	79.7	105.8	96.2	110.6	97.3
6	180	6,944	81.5	84.2	78.6	81.0	87.6	84.7	84.1	81.8	104.0	95.2	108.5	96.1
7	155	7,298	86.6	85.9	80.5	81.9	91.6	86.5	86.4	82.9	107.2	95.7	106.5	95.5
8	120	6,251	74.1	78.0	79.9	83.1	81.3	78.3	84.7	83.8	106.2	95.5	107.8	95.0
9	139	6,298	88.0	90.8	82.3	84.6	94.9	93.3	87.9	85.6	103.9	92.1	104.8	94.4
10	152	6,788	90.5	90.7	83.9	85.9	94.5	90.8	89.6	87.5	102.6	94.4	102.5	93.1
11	123	6,435	92.0	91.7	87.4	88.1	95.8	91.3	92.8	88.8	101.1	97.0	101.0	93.2
12	147	6,397	91.3	92.6	89.7	90.4	98.8	95.2	95.6	90.9	100.1	93.1	99.6	93.0
22年1月	117	5,949	82.5	83.5	95.4	94.3	86.9	83.8	102.7	95.0	107.4	97.0	102.1	94.0
2	112	5,799	88.7	88.0	94.6	93.7	91.6	89.4	98.7	94.8	110.8	98.6	105.4	95.5
3	126	6,046	104.8	101.6	97.4	94.8	112.1	107.7	103.0	96.7	117.1	89.6	115.4	94.0
4	136	6,142	88.4	90.5	92.6	96.0	93.0	91.4	96.2	98.1	123.5	91.3	126.2	94.6
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H19年	△ 17.5	△ 14.6	△ 3.4	△ 2.8	-	-	△ 5.6	△ 3.1	-	-	△ 4.2	△ 1.8	-	-
20	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
20年 IV	△ 8.4	△ 1.0	△ 14.6	△ 14.5	△ 10.2	△ 11.3	△ 14.0	△ 14.9	△ 10.6	△ 11.0	△ 22.7	△ 4.4	△ 9.7	△ 2.5
21年 I	△ 12.9	△ 13.8	△ 33.0	△ 34.6	△ 19.7	△ 20.0	△ 33.5	△ 33.5	△ 20.5	△ 19.0	△ 11.4	△ 1.3	△ 5.4	△ 5.4
II	△ 16.4	△ 20.5	△ 29.4	△ 27.4	△ 3.5	△ 6.5	△ 28.4	△ 27.3	△ 6.5	△ 5.0	△ 5.9	△ 8.5	△ 11.5	△ 6.2
III	△ 30.1	△ 19.5	△ 20.4	△ 19.4	△ 5.8	△ 5.3	△ 20.0	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 10.5	△ 11.0	△ 2.5	△ 2.2
IV	△ 28.6	△ 15.3	△ 4.1	△ 4.3	△ 7.5	△ 5.9	△ 3.4	△ 3.3	△ 7.4	△ 5.9	△ 21.4	△ 14.4	△ 5.1	△ 2.0
22年 I	△ 19.3	△ 0.4	△ 29.8	△ 25.1	△ 10.1	△ 3.2	△ 31.1	△ 21.8	△ 9.5	△ 2.8	△ 12.8	△ 8.2	△ 6.5	△ 0.3
21年1月	△ 12.7	△ 8.9	△ 32.2	△ 30.9	△ 10.0	△ 8.4	△ 34.5	△ 31.6	△ 12.6	△ 9.2	△ 17.6	△ 2.7	△ 3.1	△ 2.3
2	△ 23.4	△ 14.9	△ 37.5	△ 38.6	△ 8.0	△ 8.6	△ 37.4	△ 36.8	△ 3.9	△ 5.9	△ 15.4	△ 1.8	△ 1.6	△ 3.7
3	△ 1.2	△ 17.7	△ 29.5	△ 33.8	△ 8.1	△ 2.2	△ 29.0	△ 32.1	△ 7.8	△ 2.7	△ 1.4	△ 5.2	△ 6.3	△ 3.1
4	△ 26.3	△ 20.5	△ 32.4	△ 31.0	△ 2.0	△ 4.5	△ 29.4	△ 30.8	△ 0.7	△ 2.1	△ 8.9	△ 7.1	△ 7.7	△ 2.1
5	△ 30.1	△ 25.6	△ 31.5	△ 29.0	△ 3.5	△ 4.6	△ 32.1	△ 29.6	△ 1.7	△ 3.4	△ 2.7	△ 8.3	△ 2.1	△ 0.6
6	△ 1.7	△ 15.9	△ 24.4	△ 22.5	△ 2.3	△ 1.5	△ 24.0	△ 21.9	△ 2.2	△ 2.6	△ 6.1	△ 10.3	△ 1.9	△ 1.2
7	△ 27.2	△ 9.8	△ 22.3	△ 22.3	△ 2.4	△ 1.1	△ 20.3	△ 21.6	△ 2.7	△ 1.3	△ 11.0	△ 10.6	△ 1.8	△ 0.6
8	△ 18.4	△ 26.0	△ 21.3	△ 18.3	△ 0.7	△ 1.5	△ 22.9	△ 18.4	△ 2.0	△ 1.1	△ 9.2	△ 10.3	△ 1.2	△ 0.5
9	△ 40.1	△ 22.4	△ 17.7	△ 17.5	△ 3.0	△ 1.8	△ 17.0	△ 16.2	△ 3.8	△ 2.1	△ 11.3	△ 12.1	△ 2.8	△ 0.6
10	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.1	△ 14.4	△ 1.9	△ 1.5	△ 12.3	△ 12.4	△ 1.9	△ 2.2	△ 20.3	△ 14.3	△ 2.2	△ 1.4
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 3.4	△ 2.9	△ 4.2	△ 2.6	△ 5.0	△ 2.2	△ 3.6	△ 1.5	△ 21.3	△ 14.2	△ 1.5	△ 0.1
12	△ 12.5	△ 13.8	△ 7.5	△ 6.4	△ 2.6	△ 2.6	△ 8.9	△ 6.3	△ 3.0	△ 2.4	△ 22.5	△ 14.6	△ 1.4	△ 0.2
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 23.1	△ 18.9	△ 6.4	△ 4.3	△ 30.3	△ 20.1	△ 7.4	△ 4.5	△ 19.8	△ 12.3	△ 2.5	△ 1.1
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 35.0	△ 31.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 32.6	△ 29.0	△ 3.9	△ 0.2	△ 15.8	△ 7.5	△ 3.2	△ 1.6
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 31.0	△ 31.8	△ 3.0	△ 1.2	△ 30.3	△ 29.9	△ 4.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 6.0	△ 9.5	△ 1.6
4	△ 21.4	△ 3.7	△ 24.9	△ 25.9	△ 4.9	△ 1.3	△ 18.9	△ 27.1	△ 6.6	△ 1.4	△ 16.5	△ 3.4	△ 9.4	△ 0.6
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年IV	1,655,779	70,570	0.78	1.04	0.56	0.74	23,133	1,681	37,461	2,101
21年I	1,287,467	56,545	0.67	0.83	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.69	0.77	0.35	0.46	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年I	1,520,207	65,514	0.70	0.81	0.36	0.44	17,933	1,241	48,053	2,620
21年1月	454,429	19,471	0.71	0.91	0.47	0.65	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.63	0.78	0.42	0.58	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.79	0.39	0.53	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.79	0.36	0.48	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.71	0.75	0.35	0.46	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.68	0.78	0.34	0.45	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.69	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H19年	6.7	4.4	0.02	0.06	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.26	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
21	17.2	15.7	0.29	0.46	0.32	0.41	27.9	28.5	37.1	32.1
20年IV	4.6	6.2	0.12	0.16	0.09	0.12	22.5	19.6	13.9	6.3
21年I	26.4	23.2	0.11	0.21	0.13	0.15	24.2	24.8	38.7	25.0
II	19.6	18.9	0.02	0.06	0.08	0.12	32.7	33.3	44.0	37.0
III	17.8	14.7	0.03	0.01	0.02	0.04	29.5	31.1	37.6	38.0
IV	4.4	5.5	0.01	0.03	0.00	0.00	25.2	25.0	28.3	27.8
22年I	18.1	15.9	0.03	0.02	0.03	0.01	13.5	18.0	1.4	4.5
21年1月	21.0	18.7	0.04	0.07	0.05	0.05	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.13	0.05	0.07	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.04	0.01	0.03	0.05	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.00	0.03	0.05	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.03	0.04	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.03	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.02	30.4	32.8	39.9	39.4
8	18.0	14.1	0.03	0.02	0.01	0.01	30.7	31.1	39.4	39.8
9	15.7	13.7	0.01	0.02	0.00	0.01	27.5	29.4	33.5	34.9
10	10.2	11.2	0.01	0.01	0.00	0.00	27.5	27.2	33.6	31.0
11	6.1	6.2	0.01	0.00	0.00	0.00	24.1	24.1	31.0	29.4
12	4.5	1.9	0.05	0.03	0.00	0.00	23.7	23.5	20.3	22.9
22年1月	13.6	10.8	0.01	0.04	0.02	0.03	22.0	19.4	6.4	13.3
2	18.1	17.7	0.04	0.01	0.01	0.01	15.5	13.0	1.1	6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.02	0.02	2.6	4.4	0.7	4.2
4	16.3	15.2	0.01	0.04	0.00	0.01	0.5	1.0	3.6	0.3
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
22年 I	13,682	765	77.9	110.7	83.9	92.1	100.8	103.9	25.1	27.7	102.4
21年1月	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.6
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.1
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.1
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.2

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	△ 82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	11.1	2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 2.6		
21年 I	73.3	34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	109.7	74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.2		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
22年 I	△ 7.2	9.0	△ 0.1	35.5	17.7	8.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.0	△ 1.7		
21年1月	35.1	14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.9		
2	73.3	33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0		
3	112.5	58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.6		
4	122.5	76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	102.2	70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	105.7	78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.4		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.8		
22年1月	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	4.9	4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.2		
2	△ 7.5	1.4	△ 0.0	△ 0.7	24.4	11.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.6		
3	△ 26.5	△ 12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.0	△ 1.3		
4	△ 37.1	△ 23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1		
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 0.4		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県								「経済統計月報」		
出所			厚生労働省								日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
20年 IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年 I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年 I	99.9	99.8	99.6	99.6	35	10,069	3,331	35,936	64,864	38,562	56,776	42,593
21年1月	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	-	-	-	-	10	3,770	1,021	3,313	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	△ 60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	△ 40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
20年 IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年 I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.9	△ 31.4	△ 13.2	△ 21.0	14.2	2.8	△ 1.5	0.0	△ 2.7
21年1月	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	-	-	-	-	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場		
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場	
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)	
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)			
H19年	(%)	(%)										
20	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
21	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年 I	1.886	1.649	-	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
21年1月	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	-	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	-	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	-	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	-	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	-	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74

	対前月(期)											
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
22年 I	△ 0.042	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	548.79	0.95
21年1月	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	△ 0.030	△ 0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	-	69.80	5.37
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	-	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	-	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	-	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	-	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)		
資料	年・月末残ベース		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社		
出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		「金融経済統計月報」日本銀行							日本経済新聞社		

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
月毎の天候不順の影響と産業全般の業績回復傾向のせめぎあいの状態になっている。原油の高止りは相変わらず続いている。電力・ガスのコストアップも中小企業にはマイナスとなってきた。

(2) 味噌醤油：

1. 味噌・醤油の出荷量が伸び悩みの傾向です。5月になってもその出荷量はやや減少気味。今後の回復に期待したいものです。

2. 主原料の米、小麦の販売方式が、本年度10月より変ることになり、購入する際に多少不安な面もあり、今後の先行きがどのようになるのか不透明な部分がどの程度具体化していくのか懸念しています。

(3) 乾麺：

気温が上がらず、販売低調。

(4) 酒造：

出荷数量は変わらず微減が続いている(前年比)。純米・本醸造等の出荷は好調で、徐々に回復してきている感じがする。

繊維・同製品

(5) ニット：

寒暖の変動が多く、何を購入したらよいかかわからない状況であった。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：

全国の新設住宅着工戸数は4月に前年同月比で増加に転じ、持ち直しの兆しが見られ、木材製品荷動きにも幾分明るさが出てきた。しかし一昨年水準と比べるとまだ低水準であり、地域差、特に地方における回復は遅れており、今後の動向に注目したい。

(7) 外材輸入：

各産地国とも価格は強気配で推移するものの、入荷量は増えない状況が続いている。国内需要は低迷したままであり、価格転嫁が課題である。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱：

平成21年度段ボール箱製造は景気の後退、消費低迷を受けて前年度比6%程度マイナスとなっている。平成22年度は約1%程度の回復と予測している。

印刷紙器関係は、全体として百貨店、スーパー、商社等の衣料品の販売不振により、さらにマイナス傾向と予測している。

貼箱関係は、漆器、食品関係は多品種、小ロット受注ながら堅調に推移しているように見えるが収益性を望めない状況にある。

印刷

(9) 印刷：

県内全域で販売価格の低下やダンピングが多くなっている様です。

窯業・土石製品製造業

(10) 砕石(県北地区)：

1. 売上高、前月比55.4%の減(数量において13,836m³の減)

2. 売上高、前年同月比17.4%の減(数量において2,345m³の減)

3. 再生骨材の代用品の前年同月比53.1%の減(数量において3,993m³の減)

新年度に入り、公共事業の発注が減少し、又、早期発注の工事も例年より少なく砕石の出荷に影響を及ぼしている。

(11) 砕石(いわき地区)：

軽油の値上げによるコストがアップしている。

(12) 生コン：

平成22年5月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比5.3%の減少。官公需は対前年比9.1%の減少。民需は0.7%の増加であった。なお、出荷数量が減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区

相双地区 7.0%の増

火力発電所増設工事等

会津地区 33.5%の増

化学工場新築工事、

病院新築等

官公需の増加した地区

県南地区 26.4%の増

ダム取水トンネル建設工事、

砂防工事等

相双地区 76.1%の増

国道113号整備等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区)：

一部材料の値上がりが進んでるのに受注量が少なく受注額の値上げは進まず収益状況は悪くなっている。

(14) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って二ヶ月を推移しているが、引合い物件も若干あるものの、依然として各社とも設備投資削減方向にあり、先行きは不透明となっており売上高・収益状況は前月と同様厳しい。

(15) 電子工業：

夏商戦の受注も例年より伸びず、弱い動きが続いており7月以降のさらなる受注減が見込まれ、一段と厳しさが増すと考えられます。

卸売業

(16) 卸売業 (県中地区):

前半は天候不順のため、売上が伸び悩んだが、後半回復した。デフレ経済下で高額商品と低額商品が売れており、中程度の商品の売上が鈍い。PB商品の拡大によりシェアの減少が気になる。

(17) 再生資源:

業界の状況について極端変動はないが、相変わらず他業種からの参入というより、中国系の業者が増加し、既存の業者が、発生減少だけでなく取扱い量の減少に悩んでいる。一部鉄スクラップの価格の値下りがあり、6月の発生の減少期を迎えてかなり厳しい業況にある。出来ればリサイクル業が国家資格(産業廃棄物業者のように)となれば、生き残れるのではないか!!

小売業

(18) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター):

5月は売上高(昨対93.9%)、客数(昨対89.9%)と両者とも前年を下回った。従来は6月に実施していた10倍ポイントセールを5月に繰り上げ実施した結果であり、通常通り、6月に実施していたと考えれば、5月の売上高、客数の昨対の下回り幅はさらに大きいものです。

(19) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター):

ほとんどの業種で、買いあげ個数は増加しているが金額で見ると減少という結果となっている。特に食品衣料でその傾向が強くてきている。

(20) 石油:

5月上旬に元売仕切が大幅に上昇した後、下旬には、大幅下落となった。これにより、市場も連動し1ヶ月の間に、4~5円の乱高下を繰り返した。

(21) 米穀:

市場全般に対するデフレ化の影響か、消費者の節約志向は相変わらず強い。本年の作況についても昨今の気象状況の不順から作柄に対する影響が心配されるところであるが、全体的な需要状況については過剰基調であることに変わりなく市場は低調に推移するものと考えられる。

(22) 電機:

3月末でエコポイントが終わると思い込んだ消費者がおり、量販店の売上は上昇した。地域店ではエコポイント制度の継続について周知されており、あまり影響がなかった。

6月に掛けて各地で合展・個展があり売上が上がるだろう。だが収益の面ではあまり期待出来ない。又、今夏はあまり暑くならないという長期予報が気になる。

商店街

(23) 商店街 (福島市):

商店街においてはイベント等は開催されず、又、天候も不順で人出は少なかった。各自治体の施設におけるイベントへの人の流れが多

く見られるようになった。

(24) 商店街 (郡山市):

5月は「まちなかの日」や29日の「まちなか子ども夢駅伝」などイベントへの出足が好調で前月より上昇した。6月の「わくわくフェスタ」も好調で大型百貨店での催事をはじめ、イベントの依存度がますます強くなってきている気がします。8月の「うねめ祭り」まで大きなイベントはないのでそれまでどのように集客していくのが課題です。

(25) 商店街 (南相馬市):

組合全体としては、昨年対比で悪化傾向。駐車場、ホールの利用が微減のまま数年続いています。

(26) 商店街 (いわき市):

4月同様、天候不順の影響が大きい。特に夏物へ移行しているアパレル、服飾雑貨等のマイナスの声が多い。GWから母の日までは前年並みぐらいで推移していたが、それ以降が厳しい結果であった。月末の雨続きがうらめしい。

サービス業

(27) クリーニング:

近年経験したことのない極端な寒暖差がクリーニング需要にひびいた。繁忙期に見せる品物の動きがなく、経営に与える影響は深刻に思える。

(28) 旅館業 (土湯温泉):

5月連休は暦の関係もあり、例年どおり各旅館とも満室であった。理由としては、高速道路料金や天候に恵まれたのが要因だと思われます。

(29) 理容業:

陽気も良くなり、花見やゴールデンウィーク等で出かける機会が多くなり少しではあるが売上げがのびた。毎年のものであるが出かける機会が多い時季は忙しくなる。

(30) 廃棄物収集運搬業:

スクラップ(金属)(プラスチック)の販売価格が安定してきております。全体的に前年度対比で50%位のupとなっております。

(31) 旅行業:

今月はゴールデンウィークを皮切りに旅行会社も少しずつ動き始めてきた。上海万博も風評は色々あるものの今月末日で800万人を突破。毎日のように情報が流れ浸透してきており顧客から受注型企画旅行の依頼を受けている旅行会社も増えてきた。また、県では24年度に実施する大型観光キャンペーンに向け準備を進めているところであるが主な目的は着地型観光である。このキャンペーンが実施されることにより旅行会社も潤ってほしいと思う。

建設業

(32) 建設業 (県一円):

まだ、公共工事の発注が少ないため、目立った動きはない。今年度はかなり厳しい状況となると思うが、企業自体の動向が見えてこない。

(33) 建設業 (県南地区):

官需・民需ともに工事発注が少ない。年度

未完成工事の請負金が4月～5月にあったが、
今後は資金繰りが厳しくなる見込み。

(34) 管工事：

1. 給水設備申請は前月並で推移、排水設備
申請は前月比で増加。

2. 前年同月累計対比では、給水設備申請が
減少し、排水設備申請は増加している。

(35) 専門工事：

業界は低成長、工事減少の中で落ち着きを見
せており、当面この様な状態が続くものと
予想される。

建設工事の中で住宅着工が少しずつ増加傾
向にある。但し、工事単価・資材価格は低い
ままである。

運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：

連休等で輸送数量はダウン

(37) ハイヤータクシー：

例年5月は低調ではあるが、厳しい状況…

2 景気動向指数(福島県)

概 括

4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数103.0ポイント、一致指数80.2ポイント、遅行指数95.1ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(103.9ポイント)を0.9ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。
- 一致指数は、前月(80.0ポイント)を0.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(94.1ポイント)を1.0ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の
変化率(前月比)を合成して作成。

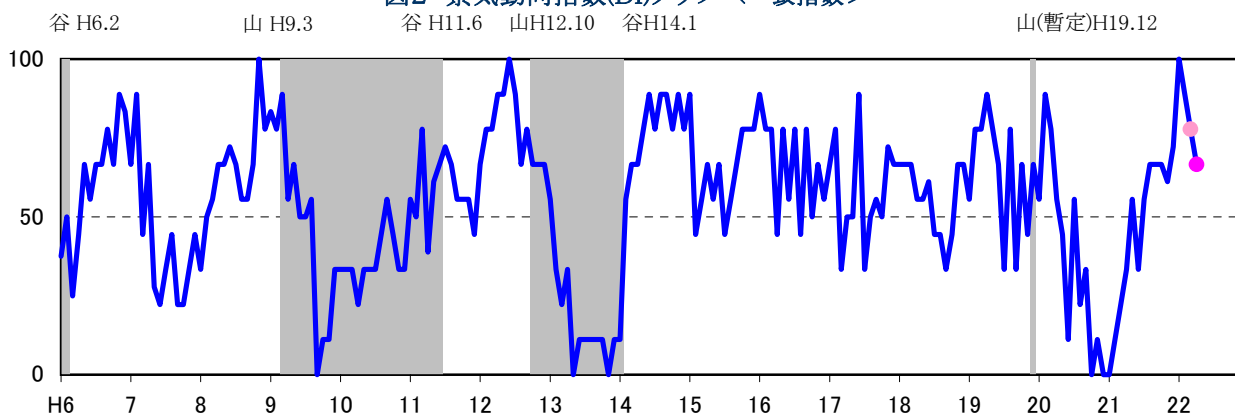
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年6月25日公表)			全 国(平成22年6月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.11	90.1	63.2	93.3	91.0	94.9	80.7
12	94.7	66.9	91.9	94.2	96.5	81.5
1	103.8	74.4	90.5	96.9	99.3	83.6
2	100.0	73.9	91.9	98.1	99.4	84.0
3	103.9	80.0	94.1	101.9	100.5	84.8
H22.4	103.0	80.2	95.1	101.7	101.3	82.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県: 統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成22年6月10日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、厳しい状況にあるが、生産面を中心に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売で持ち直しが持続しているが、厳しい雇用・所得情勢を背景に、全体としては弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を上回っている。今年度の設備投資は、引き続き前年を下回る計画ながら、減少幅は縮小が見込まれている。

鉱工業生産動向をみると、新興国を中心とした海外需要の増加や政策効果を背景に、引き続き持ち直している。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成22年6月18日 内閣府

○ 景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

(総合判断 上方修正)

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	5月(5月26日公表)	6月(6月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年7月26日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp